

令和4年度 建築物石綿含有建材調査者講習(一般) 修了試験問題

<合格基準>

- (1) 修了考査の採点は、受講者が受講した各科目の配点の合計をもって満点とする。
- (2) 合格は、受験した各科目の得点が各科目の配点の 40 パーセント以上であって、かつ、
受験した科目の得点の合計が、受験した科目の配点の合計点の 60 パーセント以上である場合とする。
- (3) 前項の合格基準に合致しない者及び不正行為を行った者は、不合格とする。

A 建築物石綿含有建材調査に関する基礎知識 1

1. 建築物石綿含有建材調査に関する①～⑤の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- ① 書面調査、目視調査を踏まえて、石綿含有の疑いがある建材が存在しなかった場合は、建物調査報告書の作成を省略することが出来る。
- ② 石綿は国内でも産出されたが、使用された石綿の大半はカナダ、オーストラリア、ロシアなど海外から輸入され、その大半は建築物に使用された。
- ③ 現在では、製造禁止前から使用されている全ての石綿含有製品の継続使用は、禁止されている。
- ④ 令和4年4月から、解体工事部分の床面積の合計が80㎡以上の建築物の解体工事は、工事開始前までに、事前調査の結果等を所轄労働基準監督署に報告しなければならない。

2. 石綿の定義、種類、特性に関する①～⑤の記述のうち、不適切なものを一つ選びなさい。

- ① 厚生労働省通達では、石綿を「繊維状を呈しているアクチノライト、アモサイト、アンソフィライト、クリソタイル、クロシドライト及びトレモライト」と定義している。
- ② アモサイトとクロシドライトは吹付け石綿として使用され、クロシドライトは石綿セメント管にも多く使用された。
- ③ 石綿の特性として、引張りには弱い、摩擦・摩耗には強い点がある。
- ④ 解体される建材の種類等による石綿ばく露の分類において、レベル2の石綿含有建材には、保温材、断熱材、耐火被覆材が分類され、煙突断熱材も含まれる。

3. 石綿による疾病、環境の石綿濃度に関する㊦～㊨の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- ㊦ 石綿関連呼吸器疾患として、石綿肺、肺がん、中皮腫、良性石綿胸水などがあるが、びまん性胸膜肥厚はこれに該当しない。
- ㊧ 石綿ばく露と喫煙が重っても、肺がん発症リスクはさほど変化しない。
- ㊨ 粉じんの吸入約1年後の肺内の残留率は、非喫煙者では約10%であるのに対して、喫煙者では、約20%になるとの報告がある。
- ㊩ 石綿繊維の直径は、髪の毛の5000分の1程度であり、肉眼では繊維が見えなくても、実際には石綿が高濃度で浮遊している場合がある。

4. 建築物と石綿関連疾患、気中石綿濃度、健康影響評価に関する㊦～㊨の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- ㊦ 日本において「吹付け石綿のある部屋・建物・倉庫等での作業（建設業以外）」に分類された石綿関連疾患の発症事例は、100名を超えていて、疾患としては、石綿肺が最も多い。
- ㊧ 吹付け石綿が使用されている建築物では、物理的な接触により石綿の飛散が発生する。例えば、天井面へボールや棒を当てる場合は12～18f/Lで、ほうきでこする場合も、石綿繊維の気中濃度差はないという結果が報告されている。
- ㊨ 中皮腫の死亡率は石綿累積ばく露量に比例し、肺がんの死亡率は石綿累積ばく露量だけでなく経過年数の影響が大きい。
- ㊩ 複数の建物を調査する場合に、国土交通省が定めた建築物の石綿含有建材調査の優先度では、1975（昭和50）年以前の建築物は優先順位が最も高い。

B 建築物石綿含有建材調査に関する基礎知識 2

5. 大気汚染防止法、建築基準法その他関係法令に関する①～④の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- ① 大気汚染防止法の規制の対象作業は、石綿を飛散させる原因となる建築材料が使用されている建築物等の解体のみが対象となる。
- ② 解体等工事が平成 18（2006）年 9 月 1 日以降に工事着手した建築物の解体、改修等の建設工事に該当する場合は、特定建築材料の有無の目視による調査は不要とする。
- ③ 建築基準法では、建築物の通常の利用時において、規制の対象となるのは、石綿含有吹付けロックウールのみである。
- ④ 建築基準法(第 12 条)における定期報告の対象となる建築物の場合、吹付け石綿及び石綿含有吹付けロックウールの使用の有無のみが報告事項となっている。

6. 下表は、建設リサイクル法の対象建設工事と規模である。選択肢①、②、③、④は、表中の空欄①、②、③、④に該当する規模を示したものである。規模の組合せとして正しいものを一つ選びなさい。

| 対象建設工事 | 規 模 |
|-----------------------------------|-----|
| 建築物に係る解体工事 | ① |
| 建築物に係る新築工事・増築工事 | ② |
| 建築物以外のものに係る解体工事又は新築工事 | ③ |
| 建築物に係る新築工事等であって、新築又は増築の工事に該当しないもの | ④ |

- ① ①建築物の床面積の合計 80 ㎡以上
 ②建築物の床面積の合計 500 ㎡以上
 ③請負代金の額 500 万円（税込）以上
 ④請負代金の額 1 億円（税込）以上
- ② ①建築物の床面積の合計 100 ㎡以上
 ②建築物の床面積の合計 500 ㎡以上
 ③請負代金の額 500 万円（税込）以上
 ④請負代金の額 1 億円（税込）以上
- ③ ①請負代金の額 500 万円（税込）以上
 ②請負代金の額 1 億円（税込）以上
 ③建築物の床面積の合計 80 ㎡以上
 ④建築物の床面積の合計 500 ㎡以上
- ④ ①請負代金の額 500 万円（税込）以上
 ②請負代金の額 1 億円（税込）以上
 ③建築物の床面積の合計 100 ㎡以上
 ④建築物の床面積の合計 500 ㎡以上

7. リスク・コミュニケーションに関する㊶～㊸の記述のうち、不適切なものを一つ選びなさい。

- ㊶ 石綿繊維の飛散に起因する健康障害のリスクは、石綿含有建材の除去作業などを行う元請業者と作業者のみに影響を及ぼす。
- ㊷ 米国のリスク評価及びリスク管理に関する米国大統領・議会諮問委員会では、「リスク管理の目標は、社会、文化、倫理、政治、法律について考慮しながら、リスクを減らしたり、未然に防止するための科学的に妥当で費用対効果の優れた一連の行動を実施することである。」と定義している。
- ㊸ リスク管理の6つのプロセスのうち「実施」において、リスク対策で重要な役割を果たす関係者を意思決定過程に関与させることが重要である。
- ㊹ 日本国内において、石綿の飛散防止に関して周辺住民等とのリスク・コミュニケーションが図られ、工事が円滑に進むことを期待し、環境省から「建築物等の解体等工事における石綿飛散防止対策に係るリスク・コミュニケーションガイドライン」が2017（平成29）年に公表されている。

8. 石綿含有建材調査者に関する㊶～㊸の記述のうち、不適切なものを一つ選びなさい。

- ㊶ 石綿の含有状態の判断が困難な場合は、適切な試料採取と精確な分析評価を実施しなければならない。
- ㊷ 解体・改修工事の施工者や建築物の所有者などは、石綿含有建材調査者又は石綿作業主任者の実施した調査結果に基づいて、工事の施工方法を決定したり、使用中の石綿含有建材に対する対策を講じる。
- ㊸ 石綿含有建材調査者は、石綿に関する知識だけでなく、対策や工法にも精通しておくことが必要である。
- ㊹ 調査において、石綿含有建材調査者は、自らの石綿ばく露に注意することはいうまでもないが、共用中の建築物内部の生活者、労働者等の石綿ばく露を回避・低減するための十分な配慮も必要である。

C 石綿含有建材の建築図面調査

9. 建築一般に関する㊶～㊸の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- ㊶ 建築基準法では、建築物の用途、規模、地域に応じて、建築物の壁や柱などの主要構造部を耐火構造又は準耐火構造とすることなどが義務付けられている。
- ㊷ 建築基準法では、面積区画が定められており、一定面積ごとに防火区画し、垂直方向への燃え広がりを防止し、一度に避難すべき人数を制御している。
- ㊸ 建築基準法において、同じ建築物の中に異なる用途が存在し、それぞれの管理形態（営業時間など）が異なる場合でも、用途や管理形態の異なる部分を区画することは、特に定められていない。
- ㊹ 不燃材料とは、鉄、コンクリート、ガラス、モルタルなどで、40 分間の加熱によっても、燃焼せず、防火上有害な変形、亀裂その他の損傷を生じなく、また、避難上有害な煙やガスを生じない仕上げ材料のことである。

10. 建築一般に関する㊶～㊸の記述のうち、不適切なものを一つ選びなさい。

- ㊶ 解体・改修時の事前調査では、建築一般の知識を頭に入れておくことは見落としを防いだり、建材の代表性を誤って判断することを防止することにつながるため、非常に重要である。
- ㊷ 建築基準法において、劇場、映画館又は演芸場の用途に供するもので、主階が1階にないものは耐火建築物としなければならない。
- ㊸ 建築基準法において「構造上重要ではない間柱、附け柱」は、建築物の主要構造部である。
- ㊹ 建築基準法施行令第1条3号において、「構造耐力上主要な部分」について、建築物の力学的構造に関連する部分を定めている。

11. 建築設備に関する①～㊟の記述のうち、不適切なものを一つ選びなさい。

- ① 建築基準法上では、建築設備を「建築物に設ける電気、ガス、給水、排水、換気、暖房、冷房、消火、排煙若しくは汚物処理の設備または煙突、昇降機若しくは避雷針」と定義している。
- ㊤ 建築基準法で定義する建築設備のうち、「エレベーター」は昇降機に含まれる。
- ㊦ 給排水設備では、石綿はボイラー本体の断熱や配管エルボの保温に使われていたが、ボイラー室の壁や天井には、石綿含有吹付け材は使用されていない。
- ㊟ ペリメータカウンターには、空調設備が設置されていることが多く、配管の石綿含有保温材やファンコイルユニットの吸音のために吹付け石綿などが施工されている。

12. 石綿含有建材に関する①～㊟の記述のうち、不適切なものを一つ選びなさい。

- ① レベル1の石綿含有建材は施工方法や材料によって6種類に分類されるが、そのうち石綿含有吹付けロックウールの施工方法は、乾式吹付け、半乾式吹付け、湿式吹付けの3つの工法がある。
- ㊤ 柱、はりの耐火被覆及び耐火間仕切り壁に用いられる石綿含有吹付けロックウールの湿式吹付けの比重は、0.3以上(耐火の場合)である。
- ㊦ 石綿含有建材の最終製造年はいくまで目安であり、使用時期以降でも石綿を含有している場合があるので注意する。
- ㊟ 石綿含有吹付けパーライトが使用された目的は、吸音、断熱、結露防止、化粧仕上げであり、代表的な製品名は「アロック」「ダンコートF」である。

13. 石綿含有建材に関する㊷～㊹の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- ㊷ 吹付けバーミキュライトには、吹付け石綿と同様に剥落を防止するため繋ぎ材として添加されているケースはあるが、不純物として石綿を含有するケース（天然鉱物由来の石綿）はない。
- ㊸ 保温材に使用された石綿含有製品には、「石綿含有けいそう土保温材」、「グラスウールマット保温材」、「石綿含有けい酸カルシウム保温材」がある。
- ㊹ 石綿を含有している保温材は、建築物、構造物、船舶などに多く使用されており、高温や低温の液体用の配管用鋼管、タンク、タービン、焼却炉の外周部などの保温、断熱、防露を目的として使用されていた。
- ㊺ けい酸カルシウム系保温材は、現場で粉末状の製品を水と練り合わせ、被保温箇所に塗り込み乾燥硬化させて使用されていた。

14. 石綿含有建材に関する㊷～㊹の記述のうち、不適切なものを一つ選びなさい。

- ㊷ 軽微な場合も含め、解体・改修工事に際しては、的確に石綿含有建材の使用状況などを調査し、含有していないことが確認された場合以外は、適切な飛散やばく露防止措置を講じ、発生する廃棄物を適正に処理することが求められる。
- ㊸ レベル3とされている石綿含有建材の特徴は、種類や品数がレベル1、2よりも圧倒的に多い。
- ㊹ 「a マーク」の表示は、通常は製品1枚に1か所なので「a マーク」があれば“石綿あり”といえ、なければ“石綿無し”といえる。
- ㊺ 石綿含有スレートボードには、フレキシブル板、平板、軟質板及び軟質フレキシブル板の4種類があるが、外見だけでは判別が非常に難しいため、調査においてはスレートボードとしてまとめてよい。

15. 石綿含有建材に関する㊶～㊸の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- ㊶ 石綿含有パルプセメント板は、大半の製品が準不燃材料の認定を受けており、火気を使用する部屋での使用が可能である。
- ㊷ 石綿含有けい酸カルシウム板第1種は、浴室などのタイル下地には使用されていない。
- ㊸ せっこうボードのうち、昭和45年から昭和61年に製造された製品には、石綿を含有するものはない。
- ㊹ 石綿含有けい酸カルシウム板第1種は、軒天井材に使用されていない。

16. 石綿含有建材に関する㊶～㊸の記述のうち、不適切なものを一つ選びなさい。

- ㊶ 石綿含有ビニル床タイルは、事務所、病院、公共施設などの床に多く使用されている。
- ㊷ 石綿含有窯業系サイディングの補助資材のうち、同材質役物(出隅用、入隅用役物)の場合は、石綿を含有している場合がある。
- ㊸ 石綿含有住宅屋根用化粧スレートは、製品厚さが薄く、踏み割れしやすいことから、野地板は平滑な合板を使用し、隙間なく張り詰める方法が多い。
- ㊹ 石綿セメント円筒は、共同住宅において使用された例は無い。

17. 石綿含有建材に関する①～㊟の記述のうち、不適切なものを一つ選びなさい。

- ① 石綿発泡体に使用されている石綿の種類は「クリソタイル」石綿で、石綿の含有率は70～90%と高い。
- ㊠ 石綿含有接着剤は、JIS規格に適合しない製品も製造・販売されており、石綿を使用しているものがあるので注意が必要である。
- ㊡ 石綿含有シール材は、配管やダクトの気密性、液密性を保つためのものであり、静止した部分で使用されるものが「パッキン」、可動部などで使用されるものが「ガスケット」である。
- ㊢ 建築用仕上塗材で仕上げられた建物を解体する場合は、下地調整塗材および建築用仕上塗材が対象となり、コンクリートの上部までを調査対象範囲とする。

18. 書面調査の実施要領に関する①～㊟の記述のうち、不適切なものを一つ選びなさい。

- ① 石綿調査の第1段階は、設計図書等の調査（書面調査）から始まる。
- ㊠ 書面調査は、目視調査の効率性を高めるだけでなく、調査対象建築物を理解することにより、石綿建材の把握漏れ防止につながるものであるから省略すべきでない。
- ㊡ 書面調査の一連の過程において、より多くの有用な情報が得られるよう、調査者は、建築一般、建築設備、石綿含有建材の背景知識を習得しておくことが重要である。
- ㊢ 平成18年9月1日より前に着工された建物であっても、書面調査で石綿等の使用状況が把握できた場合は、目視調査を実施せず書面調査を以て調査を終了することができる。

19. 図面の種類と読み方に関する㊶～㊸の記述のうち、不適切なものを一つ選びなさい。

- ㊶ 建築確認図面は、建築基準法をはじめ関係法令の基準をクリアし、設計者の設計思想、施主要求品質を具現化した建築物の設計図書の骨格である。
- ㊷ 施工図の内容は詳細事項が多いため、専門知識がなくても理解できる。
- ㊸ 電気・衛生設備図面からは、空調ダクトフランジの石綿含有ガスケット、排水の石綿セメント管、防火区画貫通部処理などの情報が得られる。
- ㊹ 内部仕上表からは、特記仕様書の内装工事に記載されていた建材の使用箇所の詳細データが入手できる。

20. 図面の種類と読み方に関する㊶～㊸の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- ㊶ 内部仕上表には、間仕切壁や天井裏、ペリメータカウンター内や外壁等の裏打ちなどの直接見ることのできない部分の建材も記載されている。
- ㊷ 矩計図や矩計詳細図には、断面詳細が記載されており、建築物の納まりや寸法などの他、天井の裏側や梁と外壁との関係なども読み取ることが可能である。
- ㊸ 調査に当たる際は、建築確認図などの設計図書の借用書の交付は不要である。
- ㊹ 建築図面などを借用する場合、複製であれば、使用後は返却しなくてもよい。

21. 石綿含有建材情報の入手方法に関する㊦～㊨の記述のうち、不適切なものを一つ選びなさい。

- ㊦ 建材の石綿含有情報とは、石綿を意図的に原料として工場で混入していたという情報である。ただし、意図的に添加していなくても、非意図的に法令基準の0.1%超で混入している可能性がある所以需要である。
- ㊧ 石綿を含有する建材の最新情報については、国土交通省・経済産業省が公表している「石綿（アスベスト）含有建材データベース」を活用できる。
- ㊨ 「石綿（アスベスト）含有建材データベース」は、メーカーが過去に製造した石綿含有建材の種類、名称、製造期間の情報を検索できるが、石綿の種類・含有率については検索できない。
- ㊩ 国土交通省・経済産業省が公表している「石綿（アスベスト）含有建材データベース」は、情報整備を現在も行っており、適宜、更新が行われるので最新版に留意する。

22. 書面調査結果の整理に関する㊦～㊨の記述のうち、不適切なものを一つ選びなさい。

- ㊦ 目視調査では、書面調査結果をもとに実際の現場で使用されている建材を確認し、分析が必要な試料の採取を行うこととなるため、書面調査結果は見やすく整理し、目視調査に持参する。
- ㊧ 網羅的調査（目視調査の準備）とは、解体や改修を行う部位の「一部の建材」について、竣工図書等と現地の部屋の建材を比較確認することである。
- ㊨ 必要に応じて、石綿データベース等により当該建材の特徴等を調べて、「整合性の確認表」に記入しておくことも目視調査の際に有効である。
- ㊩ 建築図面がない場合でも、建築物の配置図・案内図がある場合が多く、これらを事前に入手したり、建築物の関係者より事前に、建築物概要（階数、面積、構造など）や竣工年、改修の有無などをヒアリングし、目視調査のために整理しておく。

D 目視調査の実際と留意点

23. 目視調査の流れに関する㊦～㊴の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- ㊦ 改修や解体工事のための事前調査では、解体・改修等を行う全ての建材が対象であるが、内装や下地等の内側等、外観からでは直接確認できない部分については調査を省略できる。
- ㊧ 石綿含有建材調査者は、所有者などから得た情報に基づき、依頼者と作業内容などについて打ち合わせを行い、建築物名、所在地、調査要望日（可能日）、連絡方法、建築物の用途、建築図面の有無、立会い者の有無などを確認することが望ましい。
- ㊨ 目視調査では、発注者のさまざまな制約条件があるので、事前に計画を立てても無駄になることが多いため、石綿含有建材調査者のその場その場での判断により実施するのが最も効率的である。
- ㊴ 大気汚染防止法においては、調査結果を発注者へ書面で報告する必要はない。

24. 事前準備に関する㊦～㊴の記述のうち、不適切なものを一つ選びなさい。

- ㊦ 調査に必要な試料採取用密閉容器（チャック付きポリ袋）は、メモ書きが可能で、サイズは2～3種類用意する。
- ㊧ 事前調査で使用する調査用品には、霧吹き、湿潤器、カメラ、ホワイトボード、ヘッドライト、懐中電灯、試料採取用密閉袋（チャック付きポリ袋）、粘着テープ、ハンマーなどの工具、ちり取りセット等がある。
- ㊨ 調査時の服装のポイントは「石綿粉じんからのばく露防止対策」であるが、石綿の調査であることを第三者には知られたくないので、ビジネススーツ等で調査することが適切である。
- ㊴ 調査時の装備について、第三者に伝えるという点に関しては、例えば「点検」、「調査」、「巡視」などと表示された腕章を装着することや、名札を首から掛けることなどが考えられる。

25. 目視調査の実施要領に関する㊦～㊨の記述のうち、不適当なものを一つ選びなさい。

- ㊦ 目視調査に臨む基本姿勢として、事前調査の結果に基づく調査対象に則した動線計画は、動線を検討する時間を考慮しても、結果的には労力と時間の節約になる。
- ㊧ 目視調査に臨む基本姿勢として、多人数の目視調査は意見が分かれやすく、他者の意見に惑わされやすいため、小人数で図面を見ながら、時間をかけての現地確認が最善である。
- ㊨ 建築物の外観を観察する際には、主要道路と建築物の位置関係や方位を確認する必要はない。
- ㊩ 関係者へのヒアリングを行う際には、調査対象の建築物のことは石綿含有建材調査者よりヒアリング相手のほうが詳しいので、相手の話を十分に聞いて否定しないことが必要である。

26. 目視調査の実施要領に関する㊦～㊨の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- ㊦ 石綿含有建材の調査を行うにあたっては、石綿含有建材かどうかの判断ができればよいので、建築物の一般的な構造や建築基準法などの法制度に関する知識は必要ない。
- ㊧ 解体・改修工事の事前調査では、過去の経験や建築の知識のみから類推して調査範囲を絞り込むのではなく、網羅的な調査を行うことが基本であり、見落としを防ぐために建築の知識等の修得を不断に努めることが必要である。
- ㊨ 試料採取の注意事項として、採取する際には室内を閉め切り、石綿含有建材調査者のばく露を防止するため、換気扇を稼働させる。
- ㊩ 安全措置の確保ができていないような箇所では、無理をしないことが重要だが、何よりも調査することが第一であり、採取不能は認められない。

27. 目視調査の実施要領に関する㊶～㊿の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- ㊶ 試料採取の適地とは、石綿含有建材調査者が安全に作業を行うことのできる場所のことであり、また、調査に使う工具類の飛散・落下災害を防止する措置を講じることも大切である。
- ㊷ レベル1の吹付け材は、目視での石綿含有・無含有の判断は出来ない。過去の記録等で「石綿なし」とされている場合を除き、サンプリングを行い、分析を行う。
- ㊸ 成形板の裏面調査において、不燃番号がNM-〇〇〇〇と表記されていれば、早くとも「平成10年以降」の製品である。
- ㊿ せっこうボードにおいて、不燃番号が制度改正以降のNMやQMといった新番号の表記は、「平成10年5月以降の製品」なので、石綿無含有と判断できる。

28. 目視調査の実施要領に関する㊶～㊿の記述のうち、不適切なものを一つ選びなさい。

- ㊶ 調査において、同一と考えられる建材の範囲については、色を見たり、成形板であれば触ってみる、叩いてみる、外してみる等により、知識と経験を持って総合的に判断する。
- ㊷ 改修・解体のための事前調査では、必要があれば取外し調査（場合によっては破壊を伴う）を行い、すべての範囲について調査を行う必要がある。
- ㊸ 目視調査を行う中で、点検口や器具の開口部もなく、部分的に解体しなければ調査できないような場所が見つかった場合は、調査を割愛し、調査報告書への記載も必要としない。
- ㊿ 工場や車庫などの壁材や天井材は、スレート波板を使用していることも多く、スレート波板は現在は石綿を含んでいないものが製造されているため、部分的に改修・交換している場合もある。

29. 試料採取に関する㊦～㊨の記述のうち、不適切ものを一つ選びなさい。

- ㊦ 採取時における他の試料の混入を防止するため、採取箇所ごとに採取用具は洗浄し、手袋は使い捨てのものを使用する等、必要な措置を講じる。
- ㊧ 材料を採取した部位からの飛散を防止するために、採取部位に粉じん飛散防止剤を噴霧する。
- ㊨ 吹付け材は、現場において、吹付け材料を対象物に吹付けて完成するが、完成したものは材料組成が「均一」である。
- ㊩ 吹付け材の場合は、最終仕上げ工程で、「セメントスラリー」を表層に散布する場合や表面化粧する場合があることにも留意する。

30. 試料採取に関する㊦～㊨の記述のうち、不適切なものを一つ選びなさい。

- ㊦ 吹付け材において、吹付け層全体の表面の色において、一部分、吹付け層の色が異なる場合は、その一部分は補修した可能性が高いため、その部分は既存部分とは別の試料として採取を行う。
- ㊧ 耐火被覆材には、「耐火被覆板又はけい酸カルシウム板第2種」があり、「耐火塗り材」は含まれない。
- ㊨ 内外装仕上げ材の下にレベル1建材が存在する事例として、天井ボードなどで囲われている様なケースにおいて、グラスウールなどの下に石綿含有建材が吹き付けられていたことがある。
- ㊩ 成形保温材と成形保温材のつなぎ目に不定形保温材を使用する場合があります、不定形保温材は成形保温材に比べて石綿含有期間が長いため、試料採取にあたっては、成形保温材と成形保温材のつなぎ目を貫通して試料を採取する。

31. 試料採取に関する㊦～㊩の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- ㊦ 建築用仕上塗材の試料の採取は粉じんが飛散しないように採取面は無じん水を散布（噴霧）してから、カッターナイフ、スクレーパ等で仕上塗材表面部分から仕上塗材内部に刃先を入れ少しずつ剥離、採取する。
- ㊧ 成形板の試料の採取は、試料採取範囲から2箇所を選定して、1箇所あたり10平方センチメートル程度の試料をそれぞれ採取する。
- ㊨ 厚付け仕上塗材（スタッコ仕上げなど）は、上塗材が必ずある。
- ㊩ 採取した試料を分析機関に提出する際は、試料採取者と整理する者を分け、分業して実施するほうが効率がよい。

32. 目視調査の記録方法に関する㊦～㊩の記述のうち、不適切なものを一つ選びなさい。

- ㊦ 現地での調査写真撮影は、その写真を編集し、報告書を作成する石綿含有建材調査者自身がカメラマンとなることが望ましい。
- ㊧ 撮影に際しての留意事項として、対象物は広角撮影と近接撮影（アップ）を行う。
- ㊨ 石綿含有建材の劣化判定は、「劣化」または「劣化なし（劣化が見られない）」という2局化した分類のみであり、その中間に該当する抽象的な判定を行わない。
- ㊩ 石綿含有建材調査者は、維持管理の注意事項を調査報告書に記載する際には、年に数回程度の入室者にも、あるいは将来の改修工事の作業者に対してであっても、粉じんばく露の可能性があることが伝わるようにする。

33. 目視調査の記録方法に関する㊦～㊨の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- ㊦ 目視調査において、ある学校の教室の天井に吹付け石綿が使用されており、紙飛行機が石綿層に突き刺さっているが、付着力にも問題なく、平面状況もボールなどの痕はあるものの比較的きれいだった。このような状況は「劣化なし（劣化が見られない）」と判定する。
- ㊧ 「やや劣化」とは、全般的に表面などの劣化が進み、毛羽立ちなどが発生している状態を表す。
- ㊨ 吹付け石綿の化粧仕上げの経年劣化による表面の毛羽立ちなどは、石綿含有吹付けロックウールと較べて非常に多い。
- ㊩ 解体・改修時の事前調査結果の報告書について、厚生労働省の通達において、「調査の責任分担を明確にする」ことは定められていない。

34. 建材の石綿分析に関する㊦～㊨の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- ㊦ 事前調査に係る採取試料中の石綿分析方法としては、石綿含有の有無と種類についての「定量分析方法」と、石綿がどの程度含まれているかを分析する「定性分析方法」がある。
- ㊧ アスベスト分析マニュアルでは、定性分析方法2（X線回折分析法・位相差分散顕微鏡法）は、X線回折分析法と位相差分散顕微鏡法を併用した定性分析方法で、判定基準に基づいて石綿含有の有無を判断する方法である。
- ㊨ 定性分析方法1及び定量分析方法2は、建材製品、天然鉱物のアスベスト分析には適用できるが、それらを原料としてできた製品中のアスベスト分析には適用できない。
- ㊩ 定性分析法3の電子顕微鏡法は、定性分析法1または定性分析法2を補完するものではなく、定性分析法3単独で石綿無しの判定を行うことができる。

35. 建材の石綿分析に関する㊦～㊸の記述のうち、不適切なものを一つ選びなさい。

- ㊦ 「定性分析で石綿あり」と判定された場合において、定量分析を行わずに、石綿が 0.1%を超えているとして扱うことも可能である。
- ㊧ 石綿等の使用の有無を分析により調査するとは、「石綿等がその重量の 0.1%を超えて含有するか否か」について分析を行うものである。
- ㊨ 定量分析方法 2 は、「位相差・分散顕微鏡」を用いた定量分析方法である。
- ㊸ 定性分析方法 1 及び定性分析方法 2 は、分析方法及び分析機器などが異なっているが、アスベストの有無の判定について同等としている。

36. 調査票の下書きと分析結果チェックに関する㊦～㊸の記述のうち、不適切なものを一つ選びなさい。

- ㊦ 試料を分析機関に送付後、部屋別の目視調査個票を下書き程度でもよいので、調査日からあまり時間を経ずに、忘れないうちに部屋別に整理しておくことが望ましい。
- ㊧ 分析機関から結果速報や分析結果報告書を受領後は、分析機関から送られてきた結果には間違いはないため、特にチェックを行う必要はない。
- ㊨ 分析結果のチェックにおいて、送付した「試料番号」や「試料名」と分析結果報告書の記載に相違がないかを確認する。
- ㊸ 定性分析方法 1 の分析結果の場合、層別の区分や結果に疑問や違和感がないかを確認する。

E 建築物石綿含有建材調査報告書の作成

37. 目視調査総括票の記入に関する㊶～㊸の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- ㊶ 建築物の概要欄における建築物所在地は、「地番・家屋番号」を記入する。
- ㊷ 所有者情報提供依頼概要欄における改修工事歴は、どの部屋を改修したか、その際に石綿処理歴が存在するかを確認する。また、所有者が変わったなどで不明の場合は不明に「○」をする。
- ㊸ 今回調査箇所欄は、調査対象建材があった部屋について記載し、調査できなかった部屋については誤解を招かないよう記載しない。
- ㊹ 今回調査できなかった箇所欄において、部屋への立ち入りができず検体採取ができなかった等の問題で、試料採取が不可能な箇所については、その詳細は記載しなくてよい。

38. 目視調査個別票の記入に関する㊶～㊸の記述のうち、正しいを一つ選びなさい。

- ㊶ 同じような部屋を次々と調査するような場合には、効率よく調査を行う必要があるため、調査対象部屋内でメモ書きなどをする事は避け、調査完了後速やかに部屋ごとの調査結果をまとめておく。
- ㊷ 目視調査個別票は部屋別の作成を基本とするが、小規模の建築物などではフロアごとの作成も可とされる。
- ㊸ 外観の記入においては、外壁の構造の種別に違いはないため、建築物正面側の化粧仕上に注視すればよい。
- ㊹ 写真集の作成にあたっては、石綿含有建材調査者以外に補助員を用意し、撮影させることで、様々な構図や異なる視点が得られる。

39. 次の㊶～㊸のうち、事前調査記録の記載事項に含まれないものを一つ選びなさい。

- ㊶ 調査終了日
- ㊷ 調査対象の建築物等の竣工日
- ㊸ 事前調査を行った部分（分析調査を行った場合は、分析のための試料を採取した場所を含む）
- ㊹ 目視による確認が困難な材料の有無及び場所

40. 所有者等、地方公共団体への報告に関する㊶～㊹の記述のうち、正しいものを一つ選びなさい。

- ㊶ 報告に当たっては、建築物における石綿の健康影響に関する基礎知識、リスクコミュニケーションの知識とその実施に関する技術などを踏まえ、建築物の所有者等の利益を優先してアドバイスすることが重要である。
- ㊷ 建築物の所有者等は、建築物の解体・改修を行う場合、守秘義務があるため、施工者に調査報告書を開示できない。
- ㊸ 調査者は、元請業者等（維持管理のための調査の場合は、建築物の所有者等）からの依頼を受けて、書面調査、目視調査、分析調査（分析調査については、分析機関へ調査依頼することを含む）などを行い、目視調査総括票、目視調査個票、石綿分析結果報告書、その他添付資料をとりまとめた事前調査報告書を作成する。
- ㊹ 地方公共団体に対して調査結果を報告し、報告を受けた地方公共団体は、国土交通省・経済産業省が公表している「石綿（アスベスト）含有建材データベース」に調査結果を入力することとなる。